

一般教育の知的遺産を活かす〔その15〕

— ポストコロナにおける教養教育の原点を問い直す —

深野政之・小山悦司・亀倉正彦・塩沢一平・井上美香子
(大阪公立大学) (倉敷芸術科学大学) (名古屋商科大学) (二松学舎大学) (福岡女学院大学)

本学会在り方検討委員会（1996年）では、一般教育学会からの学会名変更にあたり、本学会に「戦後の一般教育課程の功罪や理念を再確認する歴史的責任」があるという認識が示された。これを受け本RTでは2007年より教養教育〔語学、体育、正課外教育を含む〕の課題について検証してきた。今回は、知識・技能の伝達に大学教育の重点が置かれる中、豊かな人間性を涵養するという教養教育の原点に今一度立ち返ることにより、ポストコロナにおける教養教育のあり方を検討した。

〔キーワード：教養教育、カリキュラム改革、コロナ禍、質保証、学習成果、アクティブラーニング〕

企画者：深野政之（大阪公立大学）、小山悦司（倉敷芸術科学大学）、亀倉正彦（名古屋商科大学）、井上美香子（福岡女学院大学）

報告者：塩沢一平（二松学舎大学）、大関智史（宮崎大学）

1. はじめに

深野政之（大阪公立大学）

教養教育（Liberal & General Education）は、学生の読み書きや計算能力だけでなく、一般的な知識、技能や能力を開発する教育プログラムを含み、その主な目的は、より高度な教育プログラムを受講するための能力や生涯学習能力の基盤を提供するためであると国際的に定義されている（UNESCO Institute for Statistics, 2012）。アメリカの高等教育における教養教育については、複数の学問分野に広範囲に触れさせることで、重要な知的能力や市民的能力を育成する基礎を担うとされている（Association of American Colleges & Universities, 2002）。よって、様々な学問分野に触れることが重要とされている。

本稿では「一般教育の知的遺産を活かす」という本ラウンドテーブルの主題を踏まえ、あらためて教養教育の原点を問い直すため、狭義の一般教養ではなく、国際的に広義に理解されている教養教育／一般教育として理解して論を進めることとした。

2. 報告1. 米国地方州立大学における教養教育プログラムの改革

大関智史（宮崎大学）

報告1では、教養教育の原点を問い直すという本ラウンドテーブルの趣旨に沿って、異なった視点から教養教育の意義について議論できるよう、米国における教養教育プログラムの改革事例を示した。近年、米国高等教育においても質保証が重要視され、教養教育の在り方にも影響することから、米国機関別認証評価の観点からの教養教育についても報告した。

(1) 米国の機関別認証評価の観点からの教養教育

米国ではRegional Accreditation（地域認証評価）が機関別認証評価として実施されている。全米が6つの地域に分かれ、基本的には、大学所在地を管轄する認証評価団体の評価を受ける仕組みである。本報告で紹介する事例となる西ミシガン大学は、Higher Learning Commission（HLC）を通じて認証評価を受審しており、HLCには、表1で示した5つの認証評価基準が存在する（Higher Learning Commission, 2024）。

表1 HLCの認証評価基準（筆者が翻訳）

| 基準番号 | 基準内容 |
|------|---------------------|
| 基準1 | 大学の使命 |
| 基準2 | インテグリティ：倫理的かつ責任ある行動 |
| 基準3 | 教育と学習：質、資源、支援 |
| 基準4 | 教育と学習：評価と改善 |
| 基準5 | 機関の有効性、資源、計画 |

基準3には、教養教育に関連した項目があり「教育機関は、学生が情報を収集・分析・伝達し、知的探求や創造的な取組方法を習得し、変化する環境に適応できるスキルを育成できるプログラムを提供する。（評価基準3.B）」という項目が存在する。その小項目では、「教養教育プログラムは、大学の使命、提供する教育内容、学位レベルに適している。教育機関は、学士課程の教養教育要件の目的、内容、学習成果を明確に示す。（評価基準3.B.1）」「教養教育プログラムは、大学で開発された哲学や枠組み、あるいは既存の枠組みに基づく。学生に広い知識と知的な概念を与え、その教育機関において大学教育を受けた全学生が持つべきスキルや態度を育てる。（評価基準3.B.2）」と示されている。さらに、日本と同様に近年の学修成果重視の観点から、評価基準4では、教育成果に対する責任として継続的なアセスメント及びその結果の活用が求められている。よって、HLCの評価基準の視点からは、確立された枠組みの中で幅広い知識や技能を育てる教養教育プログラムを提供し、その学習成果アセスメント結果に基づいた改善が求められていると言えよう。

(2) 西ミシガン大における教養教育プログラム改革

西ミシガン大学は米国中西部に位置する学生数約1.8万人の州立大学である。150以上の学士課程プログラムと100以上の大学院プログラムを提供している。同大学の教養教育プログラムは、特に大きな改訂や学習成果アセスメントの実施もなしに、長期間にわたって提供されてきた。しかし、2010年のHLCによる機関別認証評価を受審した際に、「教養教育プログラムが不十分であり、全くアセスメントされていない」と指摘され、これを契機に教養教育プログラムの改革が始まった。HLCからの指摘事項に対応するため、2011年から2016年にかけて、大学評議会の臨時教育委員会において、学生中心で柔軟かつ学習成果重視をコンセプトに、新しい教養教育プログラムの開発が始まり、現在のプログラムは2020年の秋学期に開始された。

(3) 改革後の教養教育プログラム

1) 概要：新しい教養教育プログラムはEssential Studies (ES) と呼ばれ、教養を深めるためだけでなく、雇用主から学部卒業生に最も求められている知的スキル（問題解決能力、批判的思考力、創造性、判断力、意思決定など）の育成が目的とされている。学生中心のアプローチを採用し、学生が主体的に学習できるよう構成されている。学士課程プログラムのカリキュラムに組み込まれ、全12コースを履修することが義務付けられており、大学の学士課程共通の学習成果の達成を目指した

重要な位置づけとなっている。2022年度から2023年度学期の履修データによると、西ミシガン大学の学部生に履修された総単位数の約45%がESに含まれている授業科目であったと報告されている。

2) ESのカリキュラム：カリキュラムは3つのレベルから構成されており、各レベルにおけるコースがあり、各コースを構成する授業科目から1つ選択する仕組みとなっている（表2）。

表2 カリキュラムの概略（筆者作成）

| レベル | コース数 | 内容 |
|------|------|--------------|
| レベル1 | 4 | 大学入門レベル |
| レベル2 | 6 | 知的成長と自律性の促進 |
| レベル3 | 2 | 地域・国内・国際的な視野 |

表2で示したように、レベル1には4つのコースがあり、例えば、Quantitative Literacy（量的リテラシー）というコースでは、様々な学部において量的リテラシーを扱う授業科目が提供され、学生はの中から授業科目を1つ選択する。レベル2におけるScience and Technology（科学と技術）というコースにおいても同様に、科学と技術に関連する授業科目が各学部から提供されており、学生は自分の好みに応じて、授業科目を1つ選択する。よって、学生一人一人が自らの関心や興味に合わせて、各コースにおいて授業科目を選択し、独自のカリキュラムで履修することが可能である。

3) 学習成果とアセスメント：ESカリキュラムに合わせた合計17種類の学習成果が定められており、各コースで決められた学習成果を達成する仕組みとなっている。学習成果は、コミュニケーション能力、情報分析力、英語以外の他言語やその文化に関する知識、多様性に対する理解の促進など広範囲に渡る。例えば、前述したQuantitative Literacyというコースにおいて、「量的情報の理解と分析」「創造的かつ批判的思考の育成」という2種類の学習成果が定められており、本コースにおいて、学生は異なる授業科目を受講しても、カリキュラムの構成上、共通の学習成果を獲得することとなっている。なお、レベル2やレベル3においては、複数の学習成果が定められており、必須及び選択式の学習成果から構成される。従って、コース共通の必修の学習成果はあるものの、教員が自分の授業内容に合わせた学習成果を選択できるようになっている。学習成果に対応したアセスメントルーブリックが用意されており、合計17種類の学習成果に合わせて17のルーブリックが準備されている。教員は各授業科目において目標としている学習成果

に対応したルーブリックを使用し、学生一人一人を評価する。ESの学習成果及びその評価方法を各授業科目のシラバス内で示すことが必須であり、そのアセスメントプランに沿って、学生は評価される。

(4) まとめ

近年の米国高等教育の質保証の観点から、学習成果の明確化、そのアセスメント及びアセスメント結果に基づく改善が重要となっている。西ミシガン大学では、教養教育プログラムにおいても、学習成果に基づいた改革が実施されており、学士課程共通の学習成果を中心としたカリキュラムが提供されている。

日本においても、学習成果であるディプロマ・ポリシーを中心に、3つのポリシーに基づく大学改革が実施されている。1991年の大学設置基準の大綱化以来、大学における教養教育の在り方も大学に委ねられている。少子化により18歳人口が著しく減少する中、急速に変革する社会や国際社会で活躍する人材育成という大きな役割が日本の高等教育には期待されている。いま一度、各大学において教養教育の意義を再考し、大学の使命・理念、そして育成する人材像を基に、その在り方を再構築する必要があるのではなからうか。

3. 報告 2. 教養教育を前進させるat the center of coronaからafter coronaへ

塩沢一平 (二松学舎大学)

(1) はじめに

本大会の統一テーマの中にも見られる“post corona”を語っていくには、at the center of corona (コロナ真っ只中)の2020年から、2022年頃のafter coronaまでを振り返っていく必要もあると考えられる。所属大学・非常勤先での取り組みの報告を詳しく報告する中から、教養教育前進の鍵を探ることとした。

(2) オンライン授業の整備

2020年、全国の大学は軒並み開講を1ヶ月後倒しすることとなった。そこで個人的にオンライン授業の準備を始めた。本報告者がオンラインの準備ができた理由は次の3点が挙げられる。

- 1) 予備校での衛星授業配信の経験
- 2) YouTube配信者である予備校講師と知己であったこと
- 3) ミネルバ大学のことを理解していたこと

本報告者は3)で示した討論を多用したミネルバ型の授業を採用することとした。

ミネルバ大学は、2014年開学のオンライン授業に特化した大学であり、ハーバードなどよりも合格が難しい

大学となっている。ミネルバ大学では、全員がオンカメラで、討論形式の授業が展開される。教員は、1コマの授業の中で8分以上発言をしてはいけないこととなっており、学生の討論を補助する役割となっている。学生を主役にし、講義時間を減らすことができる。また旧京都大学高等教育研究開発センターが指摘する教員の高いパフォーマンス、これが要求されないこともあった。

(3) オンライン授業の実践

履修者が決定していた授業は4月中旬に授業を開始、5月から全授業を開始した。Zoomの個人契約を行いブレイクアウトルームの活用によるグループディスカッションも行え、corona前とほぼ同様な授業が可能となった。「グランドデザイン答申」にうたわれている「思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け」ることを強く意識した。そこで講義の中に、繰り返し発問を取り入れた。個人で考える時間、グループによる話し合いの時間、発表の時間を作り、アクティブラーニングを多く取り入れた授業を展開した。また、授業の初めにセッションニュースという学生の発表の場を作った。セッションニュースとは、授業の感想や意見を次回の授業で学生がプリント化し発表するものである。これによって、全学生は、前回の授業を振り返りつつ、他の人の感想をシェアする。いくつかの質問と解答によって、より深く内容を理解する。セッションニュース作成者の感想から、作成することの意味を理解する。セッションニュース担当者は、全員の感想・意見・質問を閲覧し、多様な感想・意見を理解し、それをいくつかのカテゴリー分類する力を付ける。注目する質問に対する解答を協調して調べる力を付ける。発表するプレゼンテーション力を付けることができることとなる。

(4) corona下のオンライン授業が可能にしたもの

オンラインならではの授業展開も可能であった。

1) Zoomによる図書館ガイダンス

2) Zoomによる学長の新入生向け授業。

1) は、Zoomによる図書館レファレンスカウンター担当者によるガイダンスを行ってもらった。大学マーケティングのパーソナルマーケティングによる一対一の希少性を考量した。また、オンラインを考慮したデジタルでの資料の収集方法に力を入れてもらった。小論文の作成を前期の大きな目標に掲げていた初年次の授業でのこのガイダンスは効果的に働いたようで、信用できるデジタル資料を用いて作成された小論文が多かった。

2) は、入学式が実施されなかったこと、また大学マーケティングとしても入学時期という“黄金の1週

間”（入学後最初の1週間の経験が貴重であること）で、学生・保護者を大学の強力な支持者になってもらう機会を逸している。このことも鑑みて、本務大学・非常勤先とも学長をゲストスピーカーに招き、Zoomで、学長の専門にも絡めた授業を行ってもらった。

(5) corona 2年目, そしてafter corona

2年目は、所属大学が、半数ずつの学生を交互に登学できるハイブリッド形式を採用した。本報告者は、1年目と同様の形式の授業を、教室の学生同士・オンラインの学生同士の中で行うことで、対応が可能であった。

3年目、所属大学は、全面対面形式を採用しafter coronaを迎えた。本報告者の授業は、at the center of coronaでの授業を、対面で行う形となった。本年度も、学長が挨拶と専門を語ってくれる特別感と、自校教育の面を含めて、学長ゲストスピーカーを、本務大学・非常勤とも実施した。

(6) 授業の効果測定 アンケート評価

これらの実践により、どれ程の学修効果があったか印象評価となるがまず授業評価（国文学講義①A）を確認した。印象的な評価になるが、まずは、授業アンケートを確認してみたい。at the center of coronaの2020年とafter coronaの2022年を比較した。

その結果両年とも「1回の授業に対し、平均してどの程度予習・復習・関係文献の読書などの授業時間外の学習をしましたか」「この授業を受講して、新しい気付きや発見があり、ものの見方や考え方が広がったと思いませんか」「この授業を受講して、自分で調べ考える姿勢が身についたと思いませんか」「授業で得たことに満足できましたか」と、平均を0.5ポイント（5ポイント満点）程上回っていた。

(7) 出口から考える教育効果

もう一つの学修効果を考える間接的な方法として、学生達の就職先を考えることもできるであろう。私のゼミ生の就職先から、効果を予想することは不可能であろうか。実は、私のゼミは、上代を中心とした和歌、歌謡曲・J-POP分析、国語教育と古典に関するゼミである。ゼミ生は20名。その半数10人は、2年生の時にサブゼミ相当の国文学演習①A・Bを履修している。3年・4年のゼミ生活に2年時の学修をプラスすることによって、学修効果を考えた。ゼミ生の就職先は、専任教員6名・常勤講師1名・学童1名。一部上場企業4名・信用金庫2名・その他の企業4名。音楽家・演劇家2名である。キャリアセンターの調査によると、大学全体での専任教員採用は50名。専任教員6名は、全ゼミの中で最も多いものとなっていた。また一部上場企業に採用された

ゼミ生が4名というのも、最も多いということであった（なお、この調査の公表には所属機関からの同意を得ている）。

本ゼミを履修する学生の成績がもともと高かったとは言えない。20名定員目いっぱいの学生がおり、GPAは上位層から下位の学生までバラバラである。入学時と卒業時に対応する様々な数値での学修効果の比較となっていないものの、間接的にある程度、教育効果を示しているのではないかと考えられる。

(8) むすびと課題

教養教育としてのGeneral Educationを前進させるころみは、私の場合、結局at the center of coronaにおいてもafter coronaにおいても、1つは、対面授業と同質のアクティブラーニング型の授業の実施であった。もう一点は、大学マーケティングの観点に立ち、パーソナルマーケティング的な出前図書館ガイダンスや出前学長授業という“黄金の1週間”への対応や自校教育を行うということであった。

課題としては、学修成果の可視化という点で、授業アンケートではなく、ルーブリックによるパフォーマンス評価を授業の中で取り入れ、経年比較を行うことが必要と考える。また、卒業生調査により、私の大学教育が有効であるか否か、学びが継続されているかなどの調査を行う必要性もあると考える。

4. フロアとの質疑応答

[報告1に対して]

- ・プログラムのルーブリック評価は成績とは関係ないということでしょうか？ ⇒プログラムと成績評価とは関連付けしないことになっているが、各教員は成績評価に使っているのではないか。
- ・学生に対してフィードバックしないというのは？ ⇒プログラム評価の結果が、教員評価や科目削減に使われることに抵抗があるとのことであった。
- ・プログラム評価は専攻プログラムにも適用されているのか？ ⇒専攻には適用されない。ただし専門基礎（2000番台、3000番台）には適用される。

[報告2に対して]

- ・報告者の大学における、いわゆる一般教養は、コロナ禍ではどのようなものであったのか？ ⇒大人数でのオンライン授業は、他大学同様カメラオフの状態となった。100人を超える受講者への対応は難しく、アクティブな話し合い形式を作ることができず、課題となっていた。報告者の授業は、100人を下回っていたため、ブレイクアウトルームの活用やカメラをオンに

しての対面形式の授業が可能であった面もある。

- ・セッションニュースはどのように発想されたのか？
⇒林義樹氏が開発した、ラベルワークを改変し新聞形式にした。発表者に対して、その他の受講生が質問をし始めたことで、学生が自ら問い、調査し答えを出す形も生まれ、面白くなってきた。

5. 総括

本ラウンドテーブルでは2013年〔その5〕において「専門教育の一般教育化」を取り上げ、建築学および生命科学分野における専門教育の専門分化、断片化を克服する取組を検証した。さらに2018年〔その10〕において「enriched major」を取り上げた（表3）。

専門教育の一般教育化は、1990年代中盤に関正夫が新しい時代における大学教育の検討の一環として述べた提言の中の術語であり、各専攻領域における自由探求精神の確保を意味していた。またenriched majorはボイヤーが1987年に提言したカレッジ教育改革案の中で示された概念であり、特定専攻分野への深い探究とともに学生が自分の専攻を正しい視野の下に置くことができるよう提言したものである。

本ラウンドテーブルは、急速に変化する環境下、ポストコロナにおける教養教育の原点を、プログラムレベルと科目レベルで問い直した。地域はアメリカと日本とで異なっているものの、複雑で変化する環境に直面し、多様な参加者の意見などを汲み上げ、学習成果を明確にしながら、改善し続けること。ならびにAIなどますます深化する情報技術も駆使し、主体的な授業参加を促し、見方・考え方の広がりを促進するような授業づくりが今後も求められていくのではないだろうか。以上が、本ラウンドテーブルで見出した教養教育の原点である。

今回のラウンドテーブルでは2つの事例報告に対して出席者全員が質疑に参加することができた。出席者は、企画者・報告者を含め16名であった。

表3 本ラウンドテーブルの記録

| 実施年 | テーマ |
|-------|---------------------|
| 2009年 | 〔その1〕 総合・統合 |
| 2010年 | 〔その2〕 一般教育と専門教育の結合 |
| 2011年 | 〔その3〕 一般学生 |
| 2012年 | 〔その4〕 自己のもうひとつの専攻領域 |
| 2013年 | 〔その5〕 専門教育の一般教育化 |
| 2014年 | 〔その6〕 フィードバック評価 |

| | |
|-------|-------------------------|
| 2015年 | 〔その7〕 良き市民 |
| 2016年 | 〔その8〕 FDの訳出 |
| 2017年 | 〔その9〕 「一般general」の意味 |
| 2018年 | 〔その10〕 enriched major |
| 2019年 | 〔その11〕 学生の自己教育 |
| 2020年 | 〔その12〕 欠如態の思想 |
| 2021年 | |
| 2022年 | 〔その13〕 教養教育としてのインターンシップ |
| 2023年 | 〔その14〕 共同体としての大学 |

参考文献

- Association of American Colleges and Universities. (2002) *Greater Expectations: A New Vision for Learning as a Nation Goes to College*. (https://dgm81phhvh63.cloudfront.net/content/user-photos/Publications/Archives/Selected/GreatExpectationsRpt_2002.pdf) (2024年4月17日)
- Boyer, E. L. (1987). *College: the Undergraduate Experience in America*, Harper & Row.
- 中央教育審議会 (2018) 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」平成30年11月26日. (https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1411360.htm) (2024年6月2日)
- 大学改革支援・学位授与機構 (2016) 「アメリカ合衆国の高等教育・質保証の基本情報」(<https://www.nia.d.ac.jp/consolidation/international/info/usa.html>) (2024年4月2日)
- Higher Learning Commission (2024) *Policy Book*. (https://download.hlcommission.org/policy/HLC_PolicyBook_POL.pdf) (2024年6月2日)
- 京都大学高等教育研究開発推進センター「授業のデザイン・方法」(<https://www.highedu.kyoto-u.ac.jp/course/>) (2024年4月2日)
- UNESCO Institute for Statistics. (2012). *International Standard Classification of Education*. (<http://uis.unesco.org/sites/default/files/documents/international-standard-classification-of-education-isced-2011-en.pdf>), (2024年4月2日)
- 関正夫 (1982) 「工学教育の改革」大沢勝ほか編『講座 日本の大学改革』青木書店, pp.259-294.
- 山本秀樹 (2018) 『世界のエリートが今一番入りたい大学ミネルバ』ダイヤモンド社.

Utilizing the Intellectual Heritage of General Education [15]: Reconsidering the Origins of Liberal and General Education in the Post-COVID-19 Era

Masayuki Fukano, Etsuji Koyama,
(Osaka Metropolitan University) (Kurashiki University of Science and the Arts)

Masahiko Kamekura, Ippei Shiozawa, Mikako Inoue
(Nagoya University of Commerce & Business) (Nishogakusha University) (Fukuoka Jo-Gakuin University)

Liberal and general education is internationally defined as including educational programs that develop students' general knowledge, skills and abilities, as well as their literacy and numeracy skills, with the primary objective of providing a foundation for the ability to access higher education programs and lifelong learning (UNESCO Institute for Statistics, 2012).

At this roundtable, we discussed the future of liberal and general education in the post-COVID era, by returning to its origins as liberal and general education, which is to cultivate rich humanity, at a time when university education focuses on transferring knowledge and skills.

Report 1: Reforming liberal education programs at a local state university in the US.

Satoshi Ozeki (University of Miyazaki)

In recent years, it has become important to clarify learning outcomes, assess them, and make improvements based on results with regard to quality assurance in higher education in the US. At Western Michigan University, curriculum reforms based on learning outcomes have also been implemented in liberal education programs, with the curriculum focusing on learning outcomes common to all undergraduates.

The new liberal arts program is called Essential Studies (ES) and is intended not only to deepen students' knowledge but also to develop the intellectual skills most sought after by graduates' employers. These skills include problem-solving, critical thinking, creativity, judgment, and decision-making. To acquire these skills, the programs adopt a student-centered approach and structure the course so students can learn independently.

Report 2: Advancing liberal education: from the COVID-19 pandemic to post-COVID-19

Ippei Shiozawa (Nishogakusha University)

In 2020, Japanese universities had to postpone the start of classes by one month due to COVID-19 pandemic. The active learning classes using online that the reporter has been implementing have achieved many results in fully online classes in 2020, hybrid online-face-to-face classes in 2021, and classroom classes in 2022 and beyond.

Reporter incorporated various creative ideas, such as repeatedly asking questions during lectures, creating time for individual thinking, group discussion, and presentations, and conducting library guidance sessions and classes taught by the president online. As a result of these practices, the results of student evaluations of these courses were higher than the overall average in both 2020, during the COVID-19 pandemic, and in 2022, after COVID-19. The employment situation of reporter's seminar students was also better than other university students.

Keywords: liberal education, curriculum reform, COVID-19 pandemic, quality assurance, learning outcomes, active learnings